

平成 16 年 8 月 19 日  
株式会社名古屋銀行  
株式会社名古屋ソフトウェアセンター

## 取引先企業が経済産業省

### 「平成 16 年度 IT 活用型経営革新モデル事業」に採択される

株式会社名古屋銀行（頭取 加藤 千磨）は、リレーションシップバンキングの機能強化施策で、第三セクター・株式会社名古屋ソフトウェアセンター（代表取締役社長 内藤 明人）とのコラボレーション（業務連携）により、経済産業省が推進する戦略的情報化投資活性化支援事業（ITSSP 事業）として、IT 化事例発表会や IT 化計画書策定コンサルティング等、中小企業の IT 導入支援事業を積極的に展開してまいりました。

今般、名古屋銀行のお取引先企業である大津鉄工株式会社（本社：愛知県名古屋市）の事業が、平成 16 年度の経済産業省中小企業庁・IT 活用型経営革新モデル事業に採択されましたのでお知らせいたします。

#### 1. 採択されたモデル事業

当モデル事業は、最新の IT 活用により製造業の製造工程履歴管理（トレーサビリティ）を行うことによって、超短納期にも対応できる製造システムとして、時間に価値を持たせた新しいビジネスモデルの構築を目指したもので、多くの中小製造業のモデルとなる事業です。

#### 2. IT 活用型経営革新モデル事業

中小企業庁では、中小企業の経営革新を促進するため、中小企業者等が実施する地域でモデルとなりうる IT を活用したビジネスシステムの構築に向けて調査研究事業及びそれらの開発・導入事業に係る経費の一部を補助する「IT 活用型経営革新モデル事業」を平成 14 年度から実施しています。

名古屋銀行は、名古屋ソフトウェアセンターと連携を図りながら、今後も中小企業の IT 導入による経営力強化支援を行ってまいります。

以 上

## 戦略的情報化投資活性化事業(ITSSP)について

### 1. 戦略的情報化投資活性化事業(ITSSP)とは…

競争力のある企業経営には、経営者自らが経営戦略立案のツールとして情報技術(IT)を活用することが重要です。しかしながら、中堅・中小企業の経営者の多くは、自社の行ってきた情報化投資が本当に正しい選択であったのか、これから行おうとする情報化投資が自社の競争力強化に役立つのか、誰にも相談できないで悩んでいます。

21世紀への生き残りを賭け、企業経営戦略を立てる今、経営者自らが情報化投資の是非を判断するために必要な情報・支援環境を提供する、それが、戦略的情報化投資活性化事業です。

### 2. ITSSP事業内容

#### IT化事例発表会

ITSSP 事業等を通じて、他社の参考となる IT 化を実施した企業の事例を紹介するセミナー形式の発表会です。

発表会は、基調講演、事例講演、パネルディスカッション等で構成され、事例講演は発表の対象となった企業の経営者が行いますので、当事者の生の声を聞くことが出来ます。

IT化事例発表会は全国で行われますが、詳しい内容に関してはITSSP ホームページ (<http://www.itssp.jp/>) で逐次案内いたしますので、ITSSP ホームページをご覧ください。

IT化事例発表会には、中小企業の経営者の方々や部門責任者の方々に参加できます。

#### 経営者研修会

経営革新や情報化の進め方・手法を、事例を通して参加者同士で意見交換しながら学ぶものです。

研修会は、講義、ケース学習等で構成され、研修を通して経営戦略の立案の手法や経営課題を解決するための情報化企画の作成方法を身に付けていただくことを目指したものです。研修会終了時には、参加経営者自身の企業の経営戦略と情報化企画書が出来上がるという質の高い研修です。

研修会は、10名程度の経営者の方々に構成し、講師には経営とITに詳しい専門家(ITコーディネータ等)が複数あたります。

研修会への参加者は、中小企業の経営者の方々が中心ですが、情報化責任者の方々も参加いただけます。

具体的に研修会でどのようなことを行うのかに関しては、ITSSP ホームページで、「ITSSP 活動」として紹介していますので、ご覧ください。

## 計画書策定コンサルティング

(IT化実施計画書、発注仕様書)ITSSP事業を通じて自社のIT化を進めたいと思っている中小企業の経営者の方々を対象に、専門家(ITコーディネータ等)が個別に直接支援いたします。

専門家は、参加企業が具体的なIT投資をするために必要な「IT化実施計画書」やベンダーに出す「発注仕様書」を作成するお手伝いをします。コンサルティング等の支援対象者は、中小企業の経営者の方々を想定しておりますが、情報化責任者の方々も共に参加いただけます。

過去の実績から見て、本事業を利用する場合は経営者はもちろんのこと、出来るだけ全社を巻き込んで専門家の指導を受けることが効果が高いと言えます。



ITSSP事業に関するお問合せ

### ITSSP事務局

〒113-6591東京都文京区本駒込2-28-2 文京グリーンコートセンターオフィス16階

独立行政法人 情報処理推進機構 内

TEL:03-5978-7506 FAX:03-5978-7516 E-mail: itssp-nfo@ipa.go.jp

## 「IT活用型経営革新モデル事業」について

～ 中小企業の IT を活用した経営革新を支援する事業です～

### < 対象となる方 >

中小企業者もしくは中小企業者が主に連携して設立するコンソーシアム

### < 対象となる事業 >

#### 事前調査研究事業

経営革新を行うために有効なビジネスモデル構築に向けての事前調査研究を行う事業

(例) ビジネスプロセス分析を基に、ビジネスプロトコルの標準化、有効なアプリケーションシステムの要件抽出 等

#### 経営革新支援事業

地域でビジネスモデルとなるシステムの開発・導入を行う事業

(例) 共同在庫情報管理・受発注システムによる生産性の向上、インターネットショッピングによる新たな販路開拓 等

### < 支援内容 >

事業に係る経費を国(各経済産業局)が補助します。

交付元 各経済産業局

	事前調査研究事業	経営革新支援事業
<b>補助金額</b>	100 万円～500 万円	300 万円～3,000 万円
<b>補助率</b>	1/2 以内	1/2 以内
<b>交付実績</b> (16 年度)	11 件	83 件

### < 手続きの流れ >

各経済産業局(以下経済局)の公募に対し、事業計画書を提出し応募

経済局において、事業内容を審査し、交付対象を決定

経済局から、補助金交付

経済局に対し、事業成果を報告

### < 募集期間(平成 16 年度分) >

平成 16 年 3 月 23 日～平成 16 年 4 月 23 日

平成 17 年度分についても同時期を予定

### < 問い合わせ先 >

各経済産業局情報政策課

## 大津鉄工株式会社「新基幹業務統合システムO-TOS」の概要

コンクリート建築物の骨材であるアンカーボルト等、建築・土木用の鉄鋼部材業界は、業界そのものの始まりは大正・昭和初期と古く、比較的簡単な機械と製造工程で商品ができることから、取引体系や製造上の改善があまりなされておらず旧態依然の体質を備え、オールドエコノミーの典型的な事業スタイルとなっています。

特に、建築物はそれぞれの建物によって千差万別の建築仕様となるのが当然で、このためアンカーボルトを始めとする建築部材は、その寸法・形状等が注文のたびに変わり標準化はなかなか進まないし、注文から納品までの納期が1日～2日など、極めて短納期となり、生産の合理化は遅々として進まないという問題点を抱えています。

弊社は、最新のITシステムの活用により製造工程の抜本的改革を行い、「新基幹業務統合システムO-TOS」を開発することによって上記問題点の解決し、この業界をリードしていきたいと思います。

### 「新基幹業務統合システムO-TOS」の特徴

#### 1.トレーサビリティによる基幹業務の可視化とコントロール・システム

RF-IDタグ(非接触型ICタグ)を活用し、受注から製造、出荷までの各工程の進捗状況をトレースして得られたデータをデータベースに蓄積・加工して、各工程の進捗状況の詳細をリアルタイムにコンピュータ端末に表示するとともに、アラート機能、管理機能によって製造各工程のムリ・ムダをコントロールできるシステムを構築します。

#### 2.タイム・オーダリング・システムの構築

各顧客のそれぞれの受注商品は、1.のトレーサビリティによって進捗状況が捕捉されるため、特急受注(割込受注)にも難なく応じられることとなります。当業界の特性である、建築の進捗に応じて計画外の建築部材が急に必要となるといった顧客の「一見無理な要求＝超短納期」にも十分応じられるので、要求される時間(タイム)に応じて商品価格を変更し、すなわち特急納期は高く、急行納期 準急納期 普通納期と徐々に安い価格とする新しいビジネスモデル＝タイムオーダリング・システムを構築し、高付加価値化を目指します。

#### 3.基幹業務の統合管理システム

上記1.2.の新システムをベースに、4工場の管理を統合し、さらに販売管理、仕入管理、生産管理、在庫管理、物流管理、原価管理、財務管理および給与管理を統合します。

### < 大津鉄工株式会社の概要 >

本 社： 名古屋市港区砂美町 149 番地

代 表 者： 大津尚彦

事業内容： 土木建築用アンカーボルト・ターンバックル・金属製品製造、販売

設 立： 昭和 48 年 7 月 18 日

資 本 金： 22,000 千円

## 株式会社名古屋ソフトウェアセンターの会社概要について

### 1. 名称・所在地

- 【名称】株式会社名古屋ソフトウェアセンター(略称: NSC)
- 【住所】〒460-0022 名古屋市中区金山五丁目11-6
- 【電話】TEL 052-883-1200(代) FAX 052-883-1203
- 【照会先】事業推進部 / E-mail: [nsc@nagoya-sc.co.jp](mailto:nsc@nagoya-sc.co.jp)
- 【設立】1990年5月
- 【資本金】10億7千3百万円

### 2. 代表者

- 代表取締役社長: 内藤 明人

### 3. 事業内容

「地域ソフト法(現新事業創出促進法)」に基づき、SE育成研修を目的に設立された第3セクター

#### 1. ソフトウェア人材の育成:

システムエンジニア研修を始め、初級から上級さらには経営層まで各層ごとに実践的・効果的な研修・セミナーを行う。

#### 2. 個別企業・団体の情報化研修受託

#### 3. 高度な開発技術の実践指導:

#### 4. コンピュータ・ソフトウェアの調査 / 研究 / 開発の斡旋

#### 5. コンサルティング:

・コンピュータの導入利用、ソフトウェアの開発・導入に関する指導・アドバイスを行う。

#### 6. 施設の賃貸:

研修・ソフトウェアの開発用機器類、リーススペースを賃貸する。

#### 7. その他

詳しくは、ホームページ(<http://www.nagoya-sc.co.jp/>)をご参照下さい。